

【研究ノート】

## 鳥根県における社会人の学びに関する基礎的研究

原田健太郎

（鳥根大学教育・学生支援本部）

### 概 要

近年、リカレント教育が改めて注目されている。学校教育が終了してからも、生涯学び続け、学びを通じた個人のキャリア形成が期待されている。本稿では、鳥根県在住の社会人が現在、どのような学びを続けているのかを明らかにしたうえで、積極的に学びを続ける人の特性を明らかにした。分析の結果、積極的な学びを続けるものは、若い世代の高学歴のものたちであった。学歴に着目すると、学校時代の学習習慣の修得が、卒後の社会人の学びに影響している可能性が示唆された。

リカレント教育が推進される中で、改めて高等教育の重要性が明らかになった一方で、格差を拡大させる可能性も秘めており、多様な教育の改革の必要性が明らかにされた。

キーワード：生涯学習、学習習慣、学歴、リカレント教育

### 1. 研究の背景と目的

近年、大学におけるリカレント教育への注目が高まっている。例えば、「経済財政運営と改革の基本方針(2021)」においては、リカレント教育という項目を立て、教育訓練給付金の効果検証から、博士号・修士号の取得まで、多様なリカレント教育の推進をうたっている。

このような流れは、従来の新卒一括採用と就社した職場での教育を通じた人材育成モデルからの移行ともとれる。加えて、雇用形態をメンバーシップ型からジョブ型へ移行させるための後押しとも解釈できる。どちらにしても、個々人が、その人生・キャリアにおいて、職業に必要なスキルを修得する時代が到来しようとしており、その準備段階といえる。

ただし、リカレント教育は決して新しいものではない。特に、1980年代以降に提唱された生涯学習社会の到来の時にも、既にリカレント教育の推進は指摘されている。政策レベルにおいて、生涯学習社会を形成し、その中で、職業上の知識やスキルを育成することの重要性を指摘しているのである。

本稿の目的は、リカレント教育の重要性が叫ばれている中で、改めて学校を卒業した社会人が、どのような学びを経験しているのか、学びを促す要因が何か検討することである。学校を終了した社会人の学びの実態を把握し、今後の可能性を検討するものである。

## 2. 社会人の学びとリカレント教育

### (1) 生涯教育と社会教育

日本において社会教育・生涯教育等の学問が体系化されるのは、第二次世界大戦後であるとされる。1947年の教育基本法が制定されるとともに、1949年に社会教育法が制定される。このことで、いわゆる学校教育と並ぶ形での社会教育が制度化されることになる(梨本, 2015)。実際、公民館や地域社会での社会人の学びは、戦前からあったものの、戦後にその制度化がなされたと判断される。

その後の大きな変動は、1980年代の臨時教育審議会による「生涯学習社会への移行」の提示であった。同審議会は、学校教育を終えても、生涯学び続ける社会を提示し、学校段階を終えた人々への教育の必要性を問うた(同掲書)。

このように考えると、生涯教育と社会教育は次のように整理できる。学校教育と並ぶ形で戦後に誕生した社会教育であるが、1980年代の生涯教育社会の到来を受けて、学校教育も含めて生涯学び続けることを提唱した生涯教育の中に含まれることになる。社会教育は、生涯教育社会を構成する、学校教育や家庭教育と並ぶ、教育形態の一つといえる。

### (2) 社会教育とリカレント教育

それでは、リカレント教育とは何か。それは、社会教育における連携・協働という視点から検討可能である。社会教育は、学校教育と異なり、必ずしも施設があるわけではない。施設の役割としての公民館や社会教育施設が考えられるが、それらの施設はもっと多様な役割を担っているといえる。一方で、社会教育には、図書館や博物館、美術館等といった施設と協働したのも考えらえる。社会教育は多様な存在との連携が重要であることに学校教育との違いが見いだせる。そして、その連携先として、企業もありえる。企業は独自に、職場内訓練を行うが、職場外での教育・訓練を通じた人材育成も行う。これがリカレント教育と考えられる(大木, 2015)。このように整理すると、リカレント教育は社会教育の中の一つであるともいえる。

### (3) 本稿の課題：リカレント教育の推進と生涯教育

上記のように整理すると、卒業後のリカレント教育とは、生涯教育の中の卒後の教育であると判断される。ただし、社会教育に内包されるように、卒後の学びは多様で、リカレント教育は社会教育の中の一つといえる。本稿は、リカレント教育を推進するにあたって、まずは社会教育に着目し、社会人が卒後の学びにどの程度参画し、どのような人々がそれに参画するのかを検討するものである。

## 3. データと分析方法

### (1) データ

本稿で扱うのは、「島根県民に対する社会教育についての意識調査」で得られたデータである<sup>1)</sup>。

島根県における社会人の学びに関する基礎的研究

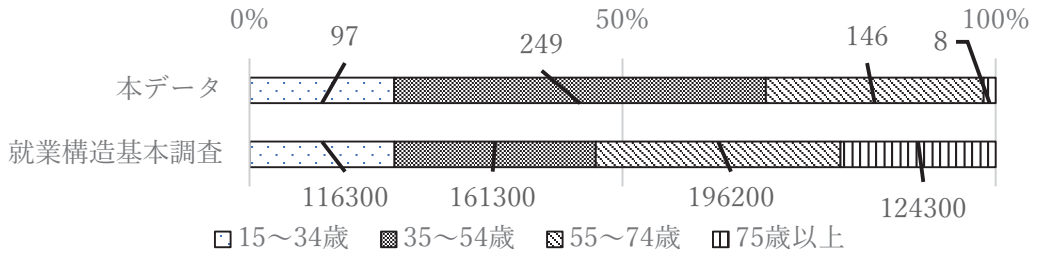


図1 年齢分布<sup>2)</sup>

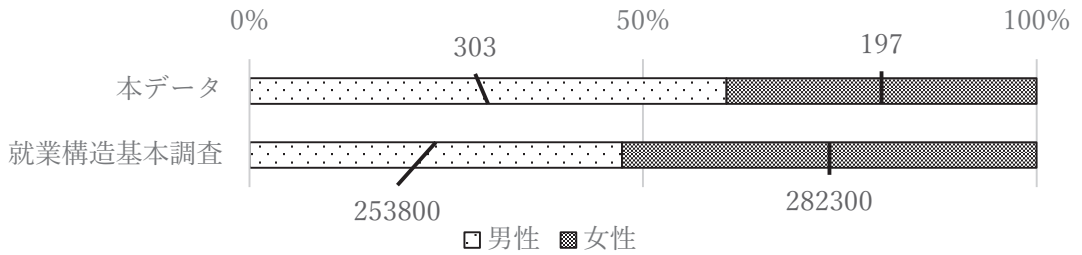


図2 性別

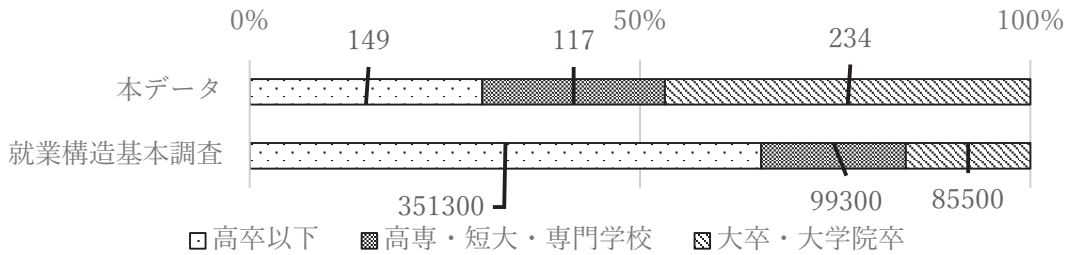


図3 学歴の分布

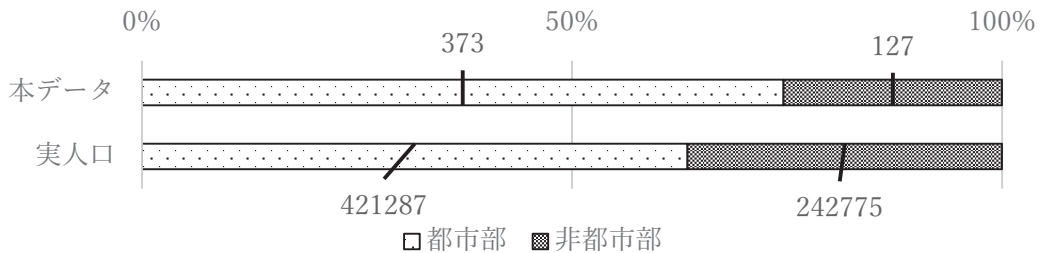


図4 居住地の分布<sup>3)</sup>

同調査は、2021年1月に行われた。ウェブ調査会社(楽天インサイト)での実施となっている。同調査では、島根県の在住者で、20歳以上であり、フルタイムの学生を除外したものが、調査対象として設定された。回答者数が500人となっている。

初めに、得られたデータの回答者属性の特性を検討する。ここでは、就業構造基本調査(2017年)のデータと島根県が公開している人口データ(2021年度版)と本データとの比較を行う。

図1から図3は、就業構造基本調査の結果との比較である。図1は、年齢構成であるが、34歳以下については、同程度であるが、35歳から54歳の占める割合が多く、75歳以下の占める割合が低い。実際の年齢構成と比較して、若年層の回答が多いことが見て取れる。図2は、男女比であるが、男性の回答者が6割となっており、男性の回答者数が多い傾向にある。図3は、学歴である。これについては、高卒以下、高専・短大・専門学校卒、大学・大学院卒で分類して比較を行った。就業構造基本調査と比べて、高卒以下の回答者の割合は低く、大卒・大学院卒の回答者の割合は高い。このことから、実際と比べて、高学歴者の回答が多いことが見て取れる。

図4は、島根県が公開している、人口状況との比較である。ここでは、松江市、出雲市、浜田市を都市部、それ以外の市町村を非都市部と便宜的に設定して比較を行った。その結果、実際の人口分布と比較して、都市部の回答者の割合が大きいことが分かる。

以上の比較から、本データについては、男性の回答割合が高く、比較的若い世代の回答割合が高く、高学歴の回答が多く、都市部在住者の回答が多いという特性がある。

## (2) 分析方法

本稿では、初めに、社会人の学びの実態を把握する。具体的には、現在行っている学びや、今後行いたいと考えている学びの実態についての記述統計を得ることとする。その段階を経て、学びに対して積極的な集団と消極的な集団に回答者を分類した上で、クロス表分析を用いて、学びに対する積極性はどのような要因で差異が生じるのかを検討する。最後に、学歴に着目した上で、社会人の更なる学びを促進するための要因についてクロス表分析を用いて検討することとする。

## 4. 分析結果

### (1) 学びの実態

表1は、社会人の学びの現状について、10の項目への参画状況を問うたものである。職場が提供する学習が92人、インターネット上の学習が89人となっている。500人の回答者がいることから、全体の2割弱の参加といえる。その一方で、それ以外の学習形態は、多いもので23人(個人的に行っている通信教育)であり10%以下である。その一方で、あてはまるものはないと選択したものが299名で全体の6割を占めている。これ以外の学びの形があるものの、社会人となってからも学びを続けているものは限られていることが考えられる。

ただし、調査時期が2021年1月であり、新型コロナウイルスの第三波の時期であったことは多少の影響がある可能性が指摘できよう。具体的には、諸々の社会活動が制約される中で、社会教育においても、企画等の中止が行われた。その結果として、学びに参画する人の数が減った可能性は指摘できよう。

表2は、今後行ってみたい学習に関する意識についてである。ここでは、全体の回答者数に加えて、表1の現在行っている学びの中で、「あてはまるものはない」を選択したものと、そうでないものに分けた数値も提示している。まず合計に着目すると、今後行ってみたい学習と

表1 現在行っている学び

学習の内容	選択者
大学での正規の学生としての学習	5
大学・学校等が提供するその他の学習	11
個人的に行っている通信教育	23
職場が提供する学習	92
語学学校への通学	4
テレビ・ラジオでの学習(英会話の学習等)	18
地元の自治体や公民館が提供する学習機会への参加	23
文化サークル等の活動	19
インターネット上の学習	89
その他	9
あてはまるものはない	299

しては、インターネット上の学習が最も多い(151名)。それ以外については、文化サークルなどの活動(65名)であることが分かる。確かに多様な学びを期待していることが分かるが、多くの項目で全体の10%強のものしか学習を希望していないことが分かる。その一方で、222名は今後行ってみたい学習の中で「あてはまるものはない」と選択している。500名の中の、206名は、現在学んでおらず、今後も学ぶ気持ちがないことが分かる。

表2 今後行ってみたい学習

今後行ってみたい学習	選択者	非選択者	合計
大学での正規の学生としての学習	4	17	21
大学・学校等が提供するその他の学習	13	25	38
個人的に行っている通信教育	18	37	55
職場が提供する学習	9	53	62
語学学校への通学	15	26	41
テレビ・ラジオでの学習(英会話の学習等)	7	25	32
地元の自治体や公民館が提供する学習機会への参加	18	45	63
文化サークル等の活動	23	42	65
インターネット上の学習	47	104	151
その他	2	2	4
あてはまるものはない	206	16	222

そこで、現在学びを行っているもので「あてはまるものはない」を選択し、今後行ってみたい学習で「あてはまるものはない」を選択したものを「学習消極派」(206名)、それ以外を「学習積極派」(294名)と設定し、更なる分析を試みることにする。

## (2) 社会人の中の積極的な学習者

それでは、学習消極派は、どのような人達なのであろうか。本アンケートでは、学習を行う要因について11項目<sup>4)</sup>、学習の阻害要因について11項目を問うている<sup>5)</sup>。しかし、学習消極派全員が、学習を行う要因と学習の阻害要因についても、「あてはまるものはない」と選択している。つまり、現在の学習、今後の学習、学習を行う要因、学習を阻害する要因、全てで「あてはまるものはない」と回答していることになる。つまり、学習に対する設問については、「あてはまるものはない」と一貫して回答しているのである。

そこで、別の観点から学習消極派の検討を行うことにする。

表3 学習における積極性と属性との関係

属性		学習積極派	学習消極派	合計
性別	男性	176	127	303
	女性	118	79	197
年代	20歳代	37	11	48 *
	30歳代	63	41	104
	40歳代	77	51	128
	50歳代	61	59	120
	60歳代以上	56	44	100
居住地	都市部	227	146	373
	非都市部	67	60	127
職業	有職	271	181	452
	無職	23	25	48
学歴	高卒以下	67	82	149 ***
	高専・短大・専門学校	62	55	117
	大卒・大学院卒	165	69	234
	合計	294	206	500

\* <0.05 \*\* <0.01 \*\*\* <0.001

表3は、学習積極派と学習消極派での、属性の違いを示したものである。属性としては、性別、年代、居住地、職業の有無、学歴があり、それらと学習の積極性との関係についての検討を行う。χ<sup>2</sup>乗検定で有意となった属性は、年代と学歴となる。若い人ほど積極的であり、学歴が高い人ほど、積極的である可能性が示唆された。

## (3) 学びを続けるのは何故か

若い世代ほど学びに積極的で、上の世代になるほど学びに消極的になるのは一定の合理性がある。一方で、学歴については、解釈の難しさがある。ここでは、学歴と学びに対する積極性の関係について、更なる検討を試みる。

本稿では、矢野(2009)の学習習慣仮説を一つの参照事項とする。学習習慣仮説とは、大学での学習習慣は、卒業後の学習習慣を形成し、卒業後の学習習慣が賃金を高めるというもので

ある。学歴別の学習習慣までは言及していないものの、本稿ではそれを参照しつつ、「島根県民に対する社会教育についての意識調査」で得られたデータを用いて、両者の関係性の検討を行うことにする。

図5は、学歴と最終学校段階での学習習慣の習得状況を示したものである。高卒以下は学習習慣の修得状況が相対的に低く、高専・短大・専門学校が最も高く、大卒・大学院卒はそれに近い状況にあることが分かる。学歴に伴う学習歴の長さは、学習習慣の獲得を促していることが分かる。つまり、学歴と学習習慣には関連性があることが分かる。

学校段階で習得した学習習慣は卒後も継続し、結果として、卒後の学びに繋がっている可能性がある。本データから得られた結果は、それを示唆している。

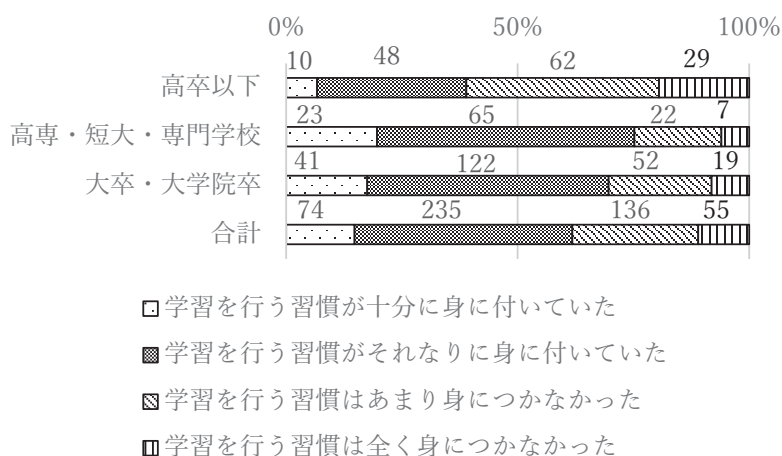


図5 学歴と学習習慣の獲得の関係

#### (5) 都市部と地方の卒後の学び

それでは、学校で習得した学習習慣は、卒後変化するのでしょうか。図6は、都市部と非都市部での学歴の分布である。都市部ほど高学歴化が進んでいる。このような社会環境の差異は、学習習慣に影響を及ぼすのでしょうか。

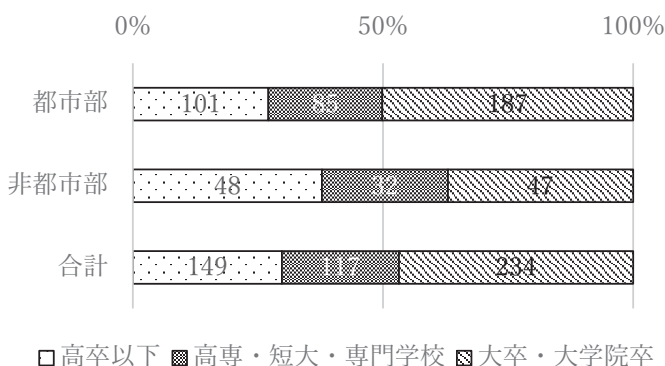


図6 地域と学歴の関係



図7は、学歴と居住地での学習意欲の差異を見たものである。初めに、全体に着目すると、都市部居住者のほうが、非都市部居住者よりも、学習積極派の割合が大きい。つまり、学習の機会が多い都市部は在住者の学習意欲を高めていることが分かる。

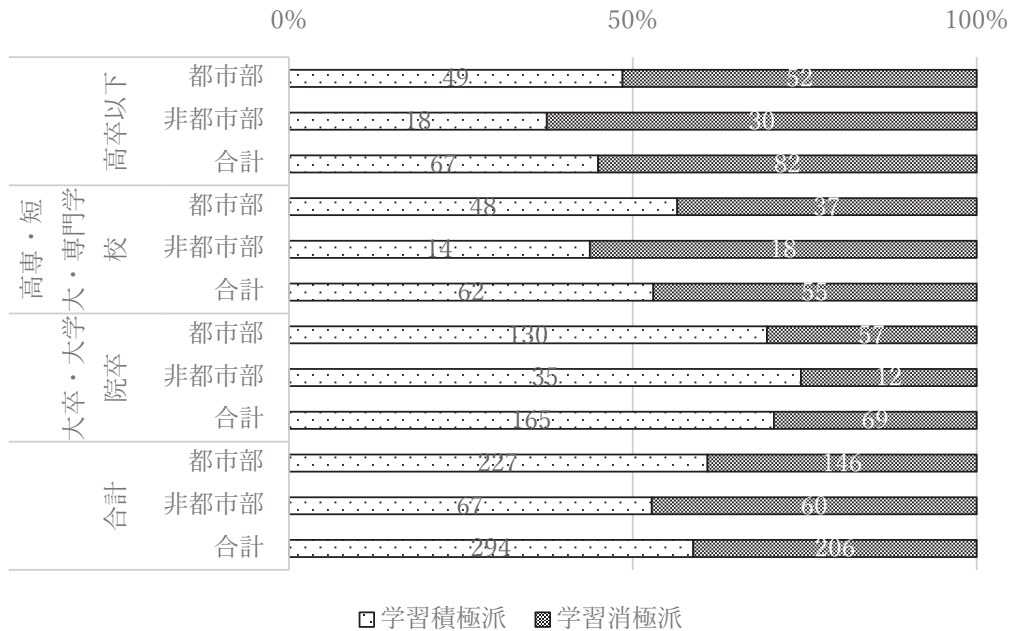


図7 学歴と地域と学習の関係

次に、学歴別にみると、高卒以下、高専・短大・専門学校については、都市部が非都市部と比較して、学びに対して積極的な人が多いことが分かる。一方で、大卒・大学院卒の場合、非都市部が都市部と比して、学びに対して積極的な人間が多いことが分かる。高卒以下、高専・短大・専門学校は全体の傾向と同じであるが、大卒については、逆の現象が生じている。大卒・大学院卒は、地域性という制約を超えても学習の積極性が維持されている。

## 5. 知見の整理と含意

### (1) 知見の整理

本稿では、島根県居住者の社会人の学びの実態についての検討を行った。その結果、学習を行っているものについては、職場が提供する学習やインターネットを用いた学習といったものを除いて極めて限定的であることが分かった。次に、今後行いたい学びについても、インターネット上を用いた学習は一定数いるが、それ以外は限定的であった。

学習に対して積極的な集団の傾向としては、年齢が若く、高学歴が該当した。特に、学歴間の差異として、学校段階での学習習慣が形成されていることがその要因であることが示唆された。そして、その学習習慣は、卒後の居住地で大きく変わるものではないことも示唆されている。



## (2) 学習社会の形成

本稿で明らかにしたことは、卒後学び続けるためには、学校段階での学習習慣の形成が重要であること、学習習慣の形成には高等教育機関での学習経験が重要なことであった。

大学進学率が50%を超え、専門学校等も含めた高等教育機関への進学率が80%を超えている中で、社会の高学歴化は進んでいる。少子高齢化も進み、大学の過剰化論やそれに伴う大学の再編・統合が叫ばれているが、やはり大学を含めた高等教育機関へのアクセスの確保は重要である。特に、地方における高等教育機関は数が限られており、その再編・統合には慎重な判断が必要となる。

また、今後の、学び続ける社会の形成には、大学をはじめとする高等教育機関の役割が極めて重要であることが改めて明らかにされた。

ただし、本結果は、学歴による分断や格差の拡大の可能性も示唆している。高等教育機関を経たものは、卒後の学びに積極的であるのに対して、中等教育段階で教育を終えたものは、卒後の学びに消極的である。仮に、日本型雇用形態が変貌し、ジョブ型雇用等が導入されたとしても、そして、卒後の学びが賃金をはじめとする格差の要因になれば、卒後の学びの差に伴う格差拡大が生じる。それを是正する政策として、高等教育機関へのアクセス拡大等も考えられるが、高校までの教育改革も期待されるかもしれない。例えば、中等教育段階までのキャリア教育において、生涯学習の重要性を強調する授業や、雇用形態と卒後の学びの関連性に関する授業をとりいれていくことも選択肢として考えられる。

問題は、それほど単純ではないかもしれないが、様々な観点からの政策形成が考えられると思われる。

## 6. 研究の限界と今後の課題

本稿では、島根県居住者の社会人の学びの実態を明らかにしたうえで、学びに対する積極性についての検討を行った。その結果、学歴が重要な役割を果たしていること、教育年数が長くなるほど、学習習慣が形成され、それが学習の積極性を促す可能性があることが示唆された。ただし、学習習慣が形成されているから、教育年数が長くなるという因果関係も考えられる。この点は、今後も検討する余地がある。

次に、卒後の状況と学びの関係性についての検討も必要であろう。本稿では、職業の有無と学習への積極性の検討は行ったものの、労働条件等は検討していない。また、家庭生活や生活時間等と学習への参画との関係性についても検討ができていない。リカレント教育においても、仕事と学びの両立の難しさが指摘されるが、その構造の検討は期待される。

生涯学び続ける時代が到来しようとする中で、学歴と卒後の学びはなかなか着目されてこなかった。この点からの研究の蓄積も期待される。

### 【注】

- 1) 「島根県民に対する社会教育についての意識調査」は、島根県在住者の社会人の学びの実態と、今後の社会教育の在り方を明らかにすることを目的に実施されたものである。調査票の設問としては、属

性(性別、年齢、居住地や同居家族等)、現在の生活の満足度(収入、健康等)、学びの経験や今後の希望等に加えて、社会教育行政に対する意識等から、構成されている。

- 2) 図1から図3にある就業構造基本調査とは、政府統計である就業構造基本調査(平成29年実施分)のデータである。図の値は主要統計表の結果を基に筆者が集計したものである。
- 3) 図4の実人口は、島根県が公開している「島根県内市町村その他情報 住民基本台帳人口」を基に、筆者が集計したものである。
- 4) 学習を行う要因としての11項目は、①これからの職業生活においてステップアップしていくため、②現在の仕事を遂行するためには必要な学習であるため、③職業とは直接関係ないが、充実した生活を送るため、④家庭生活において、必要なスキルを身につけるため、⑤地域での活動を進めるために、必要なスキルであるため、⑥趣味や興味・関心があることを深く学びたいため、⑦学ぶことが楽しいため、⑧生涯学び続けることは当然であると考えるため、⑨周りの人間から推奨されたため、⑩その他、⑪あてはまるものはない、からなる。
- 5) 学習の阻害要因としての11項目は、①仕事が忙しいため、②家事等の家庭での生活が忙しいため、③地域での活動が忙しいため、④経済的な負担が大きくなるため、⑤家族からの理解が得られないため、⑥総合的に見て、学習をする時間がないため、⑦学びたいことが見つからないため、⑧居住地の近くには、学びのための学校等がないため、⑨学ぶことが嫌いなため、⑩その他、⑪あてはまるものはない、からなる。

## 【参考文献】

- 梨本雄太郎(2015)「社会教育・生涯学習の実践と研究の関係史」津田英二・久井英輔・鈴木真理編『社会教育・生涯学習研究のすすめ ―社会教育の研究を考える―』学文社, 24-36頁。
- 大木真徳(2021)「企業との連携・協働」山本珠美・熊谷慎之輔・松橋義樹編『社会教育経営の基礎』学文社, 152-165頁。
- 島根県(2021)「島根県内市町村その他情報 住民基本台帳人口」([https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/sichoson/sichoson\\_info/sanko/](https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/sichoson/sichoson_info/sanko/) 最終閲覧議2021年9月30日)
- 総務省統計局(2017)「就業構造基本調査の結果 主要統計表」(<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200532&tstat=000001107875&tclass1=000001116995> 最終閲覧議2021年9月30日)
- 矢野真和(2009)「教育と労働と社会 ―教育効果の視点から―」『日本労研究雑誌』51巻7号, 5-15頁。
- 矢野真和・濱中淳子・浅野敬一編(2018)『高専教育の発見』岩波書店。

# Continuing Education among Working People in Shimane Prefecture

KENTARO Harada

(Head Office for Education and Student Support, Shimane University)

## [Abstract]

In recent years, continuing education has attracted renewed attention. After the completion of mandatory school education, most people continue to learn for the rest of their lives and develop their careers through this type of learning.

This study investigated the types of continuing education on offer and the characteristics of those who actively pursue it. It was found that most of those who pursue formal continuing education are younger and more highly educated than those who were not. It was tentatively concluded that developing habits of learning during school may be a foundation for working adults' continuing education after graduation.

For the promotion of continuing education, the importance of higher education was recognized, but this factor may also lead to the widening of existing gaps, and the need for various educational reforms to be clarified.

Keyword: lifelong learning, practice of learning, educational background, recurrent education